

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	2 目		
事業名称	管理費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等		
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	134,551			311	201		134,039
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	141,332			311	215		140,806
増△減	△ 6,781	0	0	0	△ 14	0	△ 6,767

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	110,343	110,893	133,003	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	
市債+一般財源	109,898	110,463	132,557	147,488	147,488	147,488	147,488	147,488	147,488	147,488	147,488	
決 算	109,975	111,869	125,195									
市債+一般財源	109,645	111,561	125,014									

事業概要	市民の健康の維持及び安全・安心を提供するため試験検査環境を確保し公衆衛生上の科学的・技術的中核施設としての機能の維持・向上を果たすため、庁舎の適正な施設管理及び運営を行います。							
事業開始年度	昭和33年度							
根拠法令・方針決裁等	地方衛生研究所設置要綱、地域保健対策に関する基本的な指針、地方衛生研究所の機能強化について、横浜市衛生研究所条例、横浜市衛生研究所条例施行規則、横浜市衛生研究所処務規程							
事業目的・効果 (必要性)	衛生研究所の運営、建物設備管理等： 会計年度任用職員雇用、事務消耗品購入、光熱水費、通信運搬、庁舎管理関係委託、各種協議会会費・負担金等の衛生研究所の管理・運営にかかる経費。 試験検査機能を最大限に発揮させるために必要な、各種点検委託等を適宜実施することで、施設・設備の維持管理を図ります。衛生研究所の業務・施設機能の強化等については、今後も引き続き検討に対応します。							
根拠・データ等	施設概要：平成26年開所、敷地面積 3,916.9㎡、延床面積 7,679.1㎡、地上7階 職員：所長以下68名（職員59名、会計年度8名、保健医療医幹1名） 組織：所長、管理課（課長2・係長2）、感染症・疫学情報課（課長1・係長2）、微生物検査研究課（課長1・係長3）、理化学検査研究課（課長1・係長3）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年にわたり実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	30,071	37,010	▲ 6,939	特別職非常勤職員の減
②	管理運営費	104,480	104,322	158	施設・設備の保守点検委託料の増	
細事業合計		134,551	141,332	▲ 6,781		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	岩澤 健司	吉山 良之	高橋 直宏

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	微生物検査研究課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款 7 項	2 目			
事業名称	試験検査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和4年度	39,896	675		3,103		36,118
補助事業	675	675				0
単独事業	39,221			3,103		36,118
令和3年度	40,615	650		3,103		36,862
増△減	△ 719	25	0	0	0	△ 744

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	30,300	30,597	37,445	40,684		40,684	40,684	40,684		40,684		
市債+一般財源	26,547	26,844	33,692	36,906		36,906	36,906	36,906		36,906		
決算	30,669	28,269	34,749									
市債+一般財源	30,019	27,609	34,074									

事業概要	市民の健康保持と安全で衛生的な生活環境を確保するため、法令に基づく行政検査と市民等からの依頼による依頼検査を行います。 また、健康危機発生時に、病因物質又は原因物質を特定するための試験検査及びこれらの物質に係わる健康被害情報等の収集・解析・提供を行います。
事業開始年度	昭和33年度

根拠法令・方針決裁等	地域保健法、食品衛生法、水道法、薬機法等の公定法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、水質基準に関する省令、地域健康危機管理ガイドライン、横浜市危機管理指針、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市感染症マニュアル、横浜市衛生研究所条例、同施行規則、衛生研究所処務規程
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	①②により、市内の公衆衛生状況を把握し、市民の健康を守る検査が実施されます。 健康危機事案の発生時には原因究明のために迅速かつ適切に検査を実施し、被害の拡大防止及び再発防止に努めます。 ①試験検査事業 ・保健所が食品衛生法、水道法、公衆浴場法等に基づき、収去等を行った食品や飲料水、公衆浴場水などについて、GLPに即して検査を行うとともに、企業や市民からの検査依頼についても対応します。 ・未知の化学物質の特定、動物由来の新興・再興感染症、大規模食中毒、バイオケミカルテロ対策のための緊急突発的な検査を行います。 ・感染症法の改正による病原体の適正な管理に適合するための設備メンテナンスを行います。 ②厚生労働省受託事業（食品長期監視事業） 食品等を長期保管し、将来、特定の有害物質の汚染が明らかになった場合に、保管しておいた食品等の検査を実施して、過去の暴露状況を把握することにより、人への健康影響を評価します。当所ではトータルダイエツト試料及び食品のサンプルの調製、サンプル内訳書類等を作成し冷凍施設へ送付します。
------------------	--

根拠・データ等	検査実績等詳細は横浜市衛生研究所年報を参照してください。 【URL】 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryoo/eiken/gaiyo/annualreport.html
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
検査項目	単位	目標	102,454	102,454	102,454	102,454	102,454	102,454	102,454
	件	実績	95,728	80,613					
サンプリング数	単位	目標	33	32	33	33	33	33	33
	個	実績	33	32					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	通年にわたり実施します。
----------	--------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	試験検査事業	39,221	39,965	▲ 744	備品購入費等の減
	②	厚生労働省受託事業（食品長期監視事業）	675	650	25	受託額の増
細事業合計		39,896	40,615	▲ 719		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 伸子	宇宿 秀三	五十嵐 悠

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	2 目	
事業名称	調査研究・研修指導事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,664	900	325			2,439
補助事業 単独事業	900 2,764	900	325			0 2,439
令和3年度	3,665	900	325			2,440
増△減	△ 1	0	0	0	0	△ 1

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	4,343	4,342	3,897	4,407	4,407	4,407
決算	2,618	2,617	2,672	2,682	2,682	2,682
事業費	2,882	2,680	2,326			
市債+一般財源	1,657	1,763	1,407			

事業概要	衛生研究所の役割となっている「調査研究」「研修指導」「公衆衛生情報の提供」について、必要な事業を実施します。また、食品衛生法等により義務付けられている信頼性確保部門として試験検査等における精度管理に関する業務を行います。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	地域保健法、地方衛生研究所設置要綱、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 衛生研究所には、「化学物質による汚染」や「食中毒・感染症の発生」など健康危機管理へ緊急かつ迅速に対応することが求められています。そのためには、日頃から次の事項について取り組み、技術や対応能力の維持向上に努めておく必要が有ります。 ① 検査法の開発など調査研究への取り組み ② 保健所、他地方衛生研究所及び国の研究機関等とのネットワークの構築 ③ 学会、研修会等を通じての情報収集。 ・施設公開は、市民の皆さんに直接施設を見てもらい、公衆衛生に関する知識を深く関心を持ってもらえる機会です。来場者アンケートでも高い満足度を得ています。 ・試験検査の結果に基づき行政処分や施策が決定されるため、試験検査の信頼性を確保することは非常に重要です。精度管理業務は、他機関で担う部署もなく精度管理企画担当のみが行う必須業務と考えています。 							
根拠・データ等	地方衛生研究所の役割が「地方衛生研究所設置要綱」に次のように記載されている。 【調査研究】広域的な調査研究において、他の地研や国等の研究所と連携しプロジェクト研究等を積極的に推進すること。 【研修指導】保健所職員、地域保健関係者の人材の養成、資質の向上を目的とした研修指導を行うこと。 【公衆衛生情報の収集・提供】試験方法や公衆衛生情報を収集し、市町村・地域住民等へその情報を提供すること。 【試験検査(精度管理)】国、他の研究機関と連携して、試験検査に不可欠な標準品及び標準株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割を担うとともに行政検査等の精度管理を行うこと。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常型調査研究(テーマ数)	単位	目標	67	61	66	66	66	66
	件	実績	62	63				
施設公開(参加者数)	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	331	中止				
研修受託(参加人数)	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	回・人	実績	57	14				
事業スケジュール	①調査研究 応募型調査研究：前年度3月に評価委員会で研究テーマ審議・選定、4～2月調査研究実施 経常型調査研究：6月に研究テーマ審議・確定後、年度末まで調査研究実施 国からの受託事業：4～6月受託テーマ決定・契約締結、以後年度末まで調査研究実施 ②研修指導 課題持込型研修：4～5月研修課題の募集・選定、6～3月研修実施 / 衛生技術研修会：11～2月に実施 海外技術研修員専門研修：9～3月 / 受託研修(地域保健関係者、大学等)：依頼に基づき随時実施 施設公開：8月上旬土曜日 ③精度管理 外部精度管理調査へ参加取りまとめ：4～5月、検査等に対する内部点検：随時実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	調査研究事業	2,413	2,413	0
②	研修指導・施設公開事業	542	542	0	
③	精度管理事業	709	710	▲ 1	旅費の減
	細事業合計	3,664	3,665	▲ 1	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	泉 俊明	吉野 友章	吉野 友章

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 感染症・疫学情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 7 款 7 項	2 目		
事業名称	感染症・疫学情報提供等事業			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,109					8,109
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	4,883					4,883
増△減	3,226	0	0	0	0	3,226

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	2,606	4,284	4,681	5,979	5,979	5,979
決算	2,606	4,284	4,681	5,979	5,979	5,979
事業費	2,599	3,330	4,425			
市債+一般財源	2,599	3,330	4,425			

事業概要	国内外の感染症発生動向や区局の健康福祉データ等の情報を分析し、正確な実態把握に基づいた施策立案とその評価のための基礎データを収集・蓄積し、医療機関、市民や区局へ情報提供を行うことで、市民の感染症予防・啓発につなげます。また、それら事業の基盤となる所内LAN等の運営・管理を行います。
------	---

事業開始年度	平成9年度
--------	-------

根拠法令・方針決裁等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、地域保健法、地方衛生研究所設置要綱
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>① 地方感染症情報センター事業 感染症法に基づく地方感染症情報センターとして、市内の感染症定点医療機関から得られた感染症発生動向を国へWeb経由で報告するとともに、国内外の感染症発生動向を医療機関や市民へ情報提供（ホームページ掲載やメール送信等）し、市民の感染症予防・啓発を行います。</p> <p>② 疫学調査分析事業 区局の健康福祉分野における疫学調査分析（アンケート調査、既存データ分析や事業評価等）を支援し、正確な根拠に基づいた施策立案やその評価を可能にすることで、市民生活の向上に寄与します。また、この事業の継続に必須である分析用ソフト（SPSS）を更新します。なお、本事業の実施により、多くの区局で調査分析の業務委託費が不要になるか減額されているため、本市全体では大幅なコストダウンが果たされています。</p> <p>③ 所内LAN等運営・管理費 衛生研究所が実施する事業全般の基盤となる所内LAN（ファイルサーバ2台・クライアント約100台）の運営・管理を実施します。当該サーバシステムはバックアップ機能を強化したレプリケーションを導入しており、安定稼働に必要な専門業者による運用支援を引き続き受けます。また4年度は所内サーバ更新が予定されており、サーバ移行に伴う構築業務を専門業者に委託します。併せて、個人情報（病原体検査の患者情報など）の管理をより適切に行うため、アクセスログの取得が可能な構成（ハードおよびソフト両面）とします。</p>
------------------	---

根拠・データ等	<p>【地方感染症情報センター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全数報告対象感染症 報告数（結核除く） 令和元年（平成31年） 986人、令和2年 10,641人（暫定値）、令和3年（7月まで） 25,257人（暫定値） <p>【疫学調査分析事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次の「事業指標」の通り
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
衛生研究所HP 感染症情報ア クセス	単位	目標	1,067,000	2,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
	件	実績	2,773,019	3,796,447					
関係区局の依 頼による疫学 調査分析	単位	目標	28	20	20	20	20	20	20
	件	実績	9	12					
	単位	目標							
	件	実績							

事業スケジュール	通年にわたり実施します。
----------	--------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地方感染症情報センター事業	1,148	767	381	消耗品費の増
②	疫学調査分析事業	715	645	70	ソフトウェア更新による増	
③	所内LAN等運営・管理費	6,246	3,472	2,774	サーバ更新による増	
	細事業合計	8,109	4,884	3,225		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小野 範子	畔上 栄治	畔上 栄治

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-7-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	2 目		
事業名称	衛生研究所試験検査機器維持整備事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	62,390						62,390
補助事業 単独事業							0
令和3年度	62,858						62,858
増△減	△ 468	0	0	0	0	0	△ 468

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	62,539	62,784	62,781	70,500	70,500	70,500
市債+一般財源	62,539	62,784	62,781	70,500	70,500	70,500
決 算	60,862	59,394	60,099			
市債+一般財源	60,862	59,394	60,099			

事業概要	市民の健康安全確保・健康危機管理において、保健所の取去品の検査をはじめとした試験検査には、各種検査機器が必要不可欠です。現在、直接的に試験検査に関連するものだけに限っても1000点を超える機器類が運用されており、検査機能の維持や健康危機管理体制における各検査の信頼性を確保するため、計画的に検査機器を整備します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市衛生研究所条例、食品衛生法、同法施行細則							
事業目的・効果 (必要性)	検査機器において、老朽化に伴う故障や不安定化・陳腐化による影響が業務上多発するため、検査体制に支障が生じないよう、順次計画的に機器の更新整備を図ります。 また、施設における検査体制の機能強化や将来の検査ニーズを考慮した上で、検査の迅速性及び信頼性確保のために必要な検査機器の更新・整備を行うことで、市民の健康の維持と安全・安心を提供できる検査環境が整備できます。							
根拠・データ等	リース継続機器：ガスマス、超純水製造装置、高速液体クロマトグラフ質量分析計、嫌気培養装置、キャピラリー電気泳動装置、マルチビーズショッカー、透過型電子顕微鏡、超純水装置、薬事検査対応高速液体クロマトグラフ分析計、赤外分光光度計、高速液体クロマトグラフ、食品添加物対応高速液体クロマトグラフ、加熱脱着装置付ガスクロマトグラフ質量分析計、高速液体クロマトグラフ質量分析計（四重極型または飛行時間型）、ガスクロマトグラフ質量分析計（ヘッドスペースオートサンプラー付）、MALDI-TOF質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、超遠心機、薬局方検査対応高速液体クロマトグラフ、DNAシーケンサー 3年度リース更新機器（見込）：陰イオンクロマトグラフ、CO2インキュベーター、マイクロスコープ 4年度リース更新機器（見込）：EDX付走査型電子顕微鏡							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機器リース	単位	目標	30	24	24	24	24	24
	件	実績	30	26				
備品購入	単位	目標	25	16	10	13	13	13
	件	実績	16	23				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成21年度から、機器の不調や老朽化に対応し計画的な更新・整備を行うため、試験検査機器維持整備事業を開始し、併せて、これまで試験検査費において実施してきた機器のリースについて、本事業に統合。以降、継続して実施しています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	衛生研究所試験検査機器維持整備事業費	62,390	62,858	▲ 468	リース満了機器の延長・買取による減
細事業合計		62,390	62,858	▲ 468		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	岩澤 健司	吉山 良之	高橋 直宏

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	感染症・疫学情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	7 款	7 項	2 目	
事業名称	ヘルスデータ活用事業 (健康アクション推進事業)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	796					796
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,467					1,467
増△減	△ 671	0	0	0	0	△ 671

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	710	1,451	1,098	1,436	761	868
	市債+一般財源	710	1,451	1,098	1,436	761	868
決算	事業費	95	1,086	1,071			
	市債+一般財源	95	1,086	1,071			

事業概要	地域特性や市民のニーズに応じた質の高い保健サービスの企画立案への活用、事業評価等のため、他区局からの依頼に基づき行政保有の健康関連データ等の分析を実施します。実施にあたり大規模かつ高度な分析に対応した統計ソフトを使用します。						
事業開始年度	平成26年度						
根拠法令・方針決裁等							

事業目的・効果 (必要性)	<p>市民の健康意識の向上、ひいては健康寿命の延伸のためには根拠に基づいた施策推進が不可欠で、その基となる的確な現状分析、地域診断や事業評価のため、行政の保有するデータ分析を行うことが本事業の目的です。</p> <p>1. 健康関連データの分析および活用 (1) 既存の健康関連データの分析、一覧化（本市保有データ、資料等の把握及び整理）及びそれらの活用 (2) 国保データ分析：国保診療報酬、国保特定健診データ（単年度約12万人分）の分析・検証 (3) 協会けんぽデータ分析：協会けんぽ特定健診データの分析・検証（横浜市在住の被保険者） (4) 職員向け研修の実施：分析した各種データ活用についての職員研修実施 (5) 健康アクション推進事業（横浜ウォーキングポイント事業、糖尿病重症化予防事業等）のデータ分析と事業評価 2. 事業評価標準化の仕組みづくり (1) 各区実施事業における調査の実施、分析・評価検討</p> <p>継続的なデータ分析により、地域特性や対象者のニーズに応じた質の高い保健サービスの企画立案、および事業評価等が可能になります。それらが各種事業へ反映されることにより、市民の健康に対する意識の向上、行動変容につながり、健康寿命の延伸が期待できます。</p>						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>国保データ分析：【横浜市国保加入者の健診データ分析結果】 《健診結果》平成27年度 横浜市国民健康保険加入者の特定健診データ区別分析報告書 他 参照 《保健指導の効果》横浜市国民健康保険加入者の保健指導効果の継続性（平成25年度～平成27年度）について 他 参照 協会けんぽデータ分析：【平成29年度協会けんぽ神奈川支部加入者（横浜市在住）の健診データ分析結果】 協会けんぽ神奈川支部加入者（横浜市在住）の生活習慣病予防健診3年継続受診者（H27・H28・H29）の保健指導の効果について 他 参照 健康アクション推進事業：横浜ウォーキングポイント事業（令和3年3月26日横浜市記者発表資料参照） よこはまウォーキングポイント事業の令和2年度利用状況報告書-参加前メタボだった人の約10%が参加後に改善！-</p> <p>ヘルスデータ活用事業に関するデータ分析結果は、健康横浜21策定に際し、活用されています。</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
データ分析依頼	単位	目標	4	4	10	10	10	10	10
	件	実績	4	5					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	通年にわたり実施します。						
----------	--------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ヘルスデータ活用事業	796	1,467	▲ 671	ソフトウェア更新の減
	細事業合計	796	1,467	▲ 671		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小野 範子	岡本 佳子	岡本 佳子